

201121006A

厚生労働科学研究費補助金

腎疾患対策研究事業

慢性腎臓病（CKD）に関する
普及啓発のあり方に関する研究

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 秋澤 忠男

平成 24（2012）年 4 月

目 次

I.	総括研究報告		
	慢性腎臓病(CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究		
	秋澤 忠男	昭和大学医学部内科学講座 腎臓内科学部門	1
II.	班員名簿		7
III.	分担研究報告		
1.	宮崎 真理子	東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野	9
2.	旭 浩一	福島県立医科大学医学部 腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座	12
3.	安藤 康宏	自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部	14
4.	藤垣 嘉秀	浜松医科大学内科学第一講座	16
5.	安田 宜成	名古屋大学CKD地域連携システム寄附講座・腎臓内科	17
6.	上村 治	あいち小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学	21
7.	前島 洋平	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD地域連携・心腎血管病態解析学	24
8.	平方 秀樹	福岡赤十字病院 腎臓内科	25
	鶴屋 和彦	九州大学大学院 包括的腎不全治療学	
9.	北村 健一郎	熊本大学大学院 生命科学研究部 腎臓内科学分野	27
IV.	研究成果の刊行に関する一覧表		29
V.	研究成果の刊行物、別刷		34

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）

慢性腎臓病（CKD）に関する
普及啓発のあり方に関する研究

総括研究報告書

秋 澤 忠 男

昭和大学医学部内科学講座 腎臓内科部門

慢性腎臓病 (CKD) に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究代表者

秋澤 忠男 昭和大学医学部内科学講座腎臓内科学部門

研究分担者

旭 浩一 福島県立医科大学医学部腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座
安藤 康宏 自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部
上村 治 あいち小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学
北村 健一郎 熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野
藤垣 嘉秀 浜松医科大学内科学第一講座
宮崎 真理子 東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野
前島 洋平 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD 地域連携・心腎血管病態解析学
平方 秀樹 福岡赤十字病院腎臓内科
安田 宜成 名古屋大学 CKD 地域連携システム寄附講座・腎臓内科

研究要旨

本研究は慢性腎臓病 (CKD) の認知度を効率的に高める普及啓発手段の策定と推進を目的とする。世界中で透析患者数は増加の一途を辿っているが、CKD は透析や腎移植治療を要する末期腎不全患者の予備群であり、さらに心血管疾患 (CVD) のハイリスク集団として、その対策が喫緊の課題である。本研究の特色は 1. 行政や医師会などとの協力、2. ホームページ (HP) や都道府県市区郡町村報などの既存広報手段の活用、3. CKD 講習会・講演会を通じた CKD 医療に携わる人材の教育と育成、4. CKD 診療連携マニュアルやパンフレットなど CKD 普及啓発ツールの開発、により既存のシステムや人的資源を効率的に活用することで、費用対効果に優れた CKD 普及啓発を 10 都県を核に推進することである。また本研究の CKD 普及啓発介入による CKD 認知度改善効果は特定健診の機会を活用して調査・検証される。本研究の成果により CKD の早期発見、早期治療が可能となり、CKD 患者の予後を向上し、透析や腎移植治療を要する末期腎不全への進展や CVD 発症を抑制し、国民の健康増進ならびに医療費抑制効果をもたらすものと期待される。

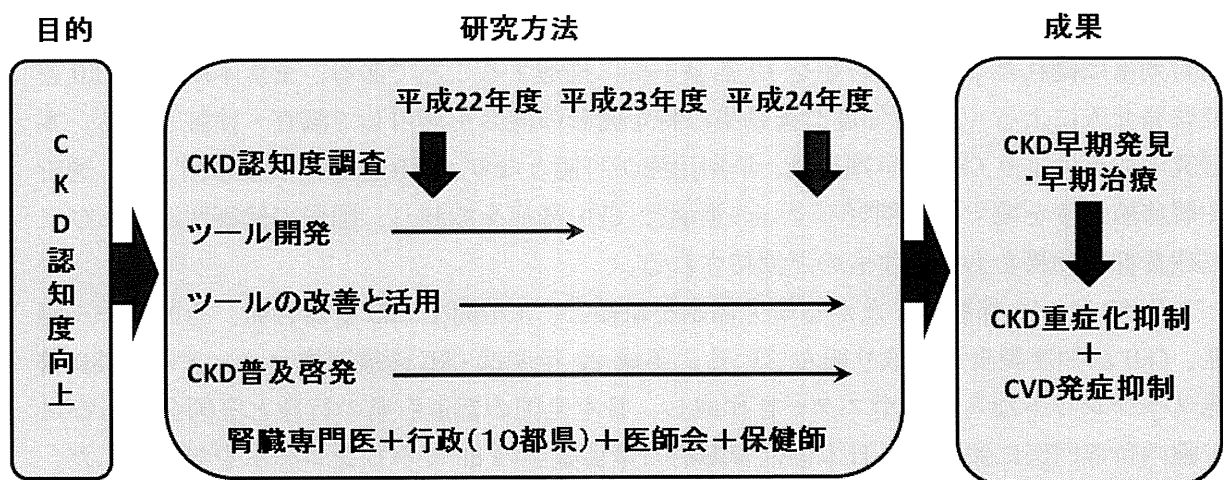
本研究では 10 都県にまたがる研究体制を組織し、3 年間で CKD 普及啓発、そのツール開発、CKD 認知度調査等に取り組んでいる。平成 22 年度は CKD 診療連携マニュアル、CKD 啓発リーフレットならびにポスターを作成し、日本全国の都道府県の行政と医師会ならびに腎臓内科専門医に頒布し、日本慢性腎臓病対策協議会の HP でダウンロードを可能とした。平成 23 年度は日本腎臓学会の CKD 診療ガイド 2012 の最新情報を盛り込んだ改訂版を作成し、全国に頒布するとともに、HP に掲載し、これらを活用した CKD 啓発を 10 都県で強力に推進した。加えて新たな CKD 啓発にも取り組み YouTube により健康意識の低い若年層への CKD 啓発を行い、CKD 啓発リーフレットの効果を検証する介入研究を進めている。

各分担研究者の研究成果から以下のような成果が得られつつある。

1. CKD 認知度調査：平成 22 年度に作成した一般市民向けのアンケート調査票の有効性を日本腎臓学会学術集会において報告し、その普及につとめ、全国的に活用された。さらに CKD 啓発に伴う認知度改善を検証する前向き介入研究は日本腎臓学会の倫理委員会に承認されており 10 都県の特定検診において研究予定である。加えて医療関係者向けのアンケート調査票を作成した。日本腎臓学会が実施した 2007 年のアンケート結果と比較して CKD 浸透度を検証するとともに、CKD 診療連携の実践度やその障害となる問題点などを調査可能である。
2. CKD 啓発ツールの開発と普及：CKD 啓発動画 2 作を作成し YouTube 上で一般公開した。愛知県で世界腎臓デーイベントとして開催されたパレードの動画も併せて健康意識の低い若年層などへの CKD 啓発に有効と期待される。平成 22 年度に作成した CKD 啓発用のリーフレットならびにポスターを全国 47 都道府県と医師会、腎臓専門医に頒布し、ホームページを通じて普及をはかった。
3. CKD 診療ツールの開発：平成 22 年度に CKD 診療連携マニュアルとそのエッセンスの普及をするとともに、CKD 診療ガイド 2012 改訂にあわせ修正をした。10 都県で医師会や行政と協力した CKD 対策会議を開催し、地域の実情に即した CKD 診療連携体制を構築した。小児の CKD 診療連携マニュアルを基盤として、小児腎臓病学会の学校検尿マニュアル改訂に協力した。
4. CKD 啓発イベント：東京、宮城、福島、栃木、静岡、愛知、岡山、福岡、熊本などで CKD 啓発イベントを開催し、広く一般市民に CKD 啓発を行った。世界腎臓デーにあわせて CKD 啓発を行うことで、新聞やテレビの報道が獲得できた。

本研究の概要を図 1 に示す。

図 1 慢性腎臓病(CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究の概要



研究背景と目的

慢性腎臓病（CKD）対策、特に末期腎不全への進行を阻止する観点から検討を行うことを目的とした腎疾患対策検討会（座長：菱田明）の報告では、実践的なCKD対策に向け①普及啓発、②医療連携体制、③診療水準の向上、④人材育成、⑤研究の推進、が必要であると指摘されている。本研究は①に対応して、第1に行政や医師会との協力によりCKDの「普及啓発」に取り組み、さらに「医療連携体制」として各地域の医療体制に即したCKD診療連携マニュアルを策定する。本研究では第2に②に対応してCKD講習会・講演会を通じて医師、看護師、薬剤師などのコメディカルの「教育と人材育成」を目指している。③の「診療水準の向上」については、新しい日本人のGFR推算式が作成され、かかりつけ医に向けたCKD診療ガイドならびに専門医に向けたCKD診療ガイドラインが刊行されており、これらには現在改訂作業が進んでいる。同時に「研究推進」を目的に腎疾患重症化予防のための戦略研究をはじめとした厚生労働省科学研究費による諸研究が進行中である。本研究では、第3にこれらのCKD診療の成果や進行中の研究と協力し、CKD対策推進を強力に進める。平成21年度より、都道府県を実施主体とし地域における講習会・講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図ることを目的として、慢性腎臓病（CKD）特別対策事業が新設

されており、本研究の目指す厚生労働省や各都道府県と連携したCKD普及啓発が可能となっている。しかし、地域によって事情は異なり、とくに腎臓専門医の少ない地域での普及啓発のあり方についても検討を加えた。

研究成果

1) CKD認知度調査（一般市民向け）：
CKD認知度をはかるアンケート調査票を作成し、岡山市、仙台市、名古屋市、中津川市、宇都宮市、福岡市の市民公開講座において有効性を確認するとともに、日本腎臓学会学術集会において報告した。アンケート票は日本慢性腎臓病対策協議会のホームページよりダウンロード可能であり、全国34都道府県で活用されている。さらにCKD啓発に伴う認知度改善を検証する前向き介入研究は日本腎臓学会の倫理委員会に承認されており10都県の特設健診において研究を進めている。

2) CKD認知度調査（医療関係者向け）：
CKDが2002年に提唱され10年が経過し、医療関係者には相当に浸透している。日本腎臓学会では2007年に全国の医療関係者向けCKD講演会においてCKD認知度のアンケート調査を行っている。そこで5年間でのCKD浸透度の推移を確認するため医療関係者向けのアンケート調査票を作成した。2007年のアンケート時からのCKD浸透度が比較できるばかりではなくCKD診療連携の実践度や障害となる問題点についても調査が可能となる。平成24年度に全国調査にむけ日本腎

臓学会や製薬協にアンケート調査への協力要請を行った。

3) 新規 CKD 啓発ツールの開発：既存の CKD 啓発手段では健康意識の低い若年層などへの訴求力が弱い懸念があった。近年 YouTube によりインターネットを介して無料で動画提供と閲覧が可能となっており、とくに若年層で活用されている。そこで分担研究者の安藤康宏が中心となり CKD 啓発動画を作成し YouTube 上で一般公開した。まず第 1 作はぴかぴか動画により CKD という疾患名を PR し

(<http://www.youtube.com/watch?v=X76lJxCAHQE>)、更に第 2 作において興味を持った視聴者に CKD 対策の重要性を分かりやすく啓発することとした。

(<http://www.youtube.com/watch?v=X76lJxCAHQE&feature=related>)

さらに愛知県の世界腎臓デーのパレードの様も YouTube で一般公開している

(<http://www.youtube.com/watch?v=dgYmkfcvQC0>)。これまでに CKD という疾患名の PR (ぴかぴか動画) は 5,708 件、CKD 対策の重要性の啓発は 2,782 件、愛知県の世界腎臓デーパレードは 423 件の閲覧があり、新たな啓発方法の有効性を確認した。

4) CKD 啓発ツールの普及と活用：一般市民を対象にした CKD 啓発用のリーフレットならびにポスターを作成しホームページよりダウンロード可能とした。平成 22 年度に引き続きリーフレットを 1 万部、ポスターを 500 部印刷し、全国 47 都道府県と医師会、腎臓専門医に頒布し

た。世界腎臓デーの幟は全国各地の世界腎臓デーイベントで活用された。

5) CKD 診療ツールの開発：平成 22 年度に CKD 診療連携マニュアルとそのエッセンスの普及をした。CKD 診療ガイドは 2012 年 6 月に改訂が準備されているため、その最新情報を盛り込んで本研究班の診療連携マニュアルの部分改訂を行った。さらに小児の CKD 診療連携マニュアルを基盤として、小児腎臓病学会の学校検尿マニュアル改訂に協力した。

6) CKD 啓発イベント：東京（文京区、品川区）、宮城(仙台市)、福島（福島市）、栃木(宇都宮市)、静岡（浜松市）、愛知（名古屋市、尾張旭市、岐阜県多治見市）、岡山（岡山市、倉敷市、広島県府中市）、福岡(福岡市、長崎県壱岐市)、熊本（熊本市）などで CKD 啓発イベントを開催し、広く一般市民に CKD 啓発を行った。世界腎臓デーにあわせて CKD 啓発を行うことで、世界腎臓デーに合わせた日本経済新聞、朝日新聞、下野新聞の特集企画などの新聞や、テレビ愛知、CBC 放送、東海ラジオ放送などのテレビ・ラジオの報道が獲得できた。

7) CKD 啓発ツールならびに診療連携ツールは日本慢性腎臓病対策協議会のホームページに新たにページを設けてダウンロードを可能としている。平成 23 年 3 月開設以来の 34 都道府県、184 件のダウンロードがあり、保健所などで活用していただき、その満足度は 98.3%であった。今後も CKD 啓発の発展をモニターしていく。

8) 行政や医師会との連携：

平成 24 年度までに東京都、宮城県、福島県、愛知県、岡山県、福岡県、熊本市において、行政や医師会と連携した CKD 対策委員会が設置され、活発な CKD 対策活動が行われている。

9) 腎臓専門医が不足する地域での普及啓発：全国的には人口 10 万人当たり約 2.6 人の腎臓専門医が存在するが、2 人に満たない道県も多い。これらの地域では医師会、透析医療機関を巻き込んだより広範な普及啓発体制の構築と、慢性腎臓病対策協議会など中央組織からの直接的援助の拡充が重要であり、来年度にモデル事業を構築することとした。

以上

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）

班 員 名 簿

課題		氏名	所属
ツール開発、開発ツールの評価、CKD普及啓発(東京都・神奈川県)	代表者	秋澤 忠男	昭和大学医学部内科学講座 腎臓内科学部門
CKD普及啓発(宮城県)	分担者	宮崎 真理子	東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野
ツール開発・CKD普及啓発(福島県)	分担者	旭 浩一	福島県立医科大学医学部 腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座
CKD普及啓発(栃木県)	分担者	安藤 康宏	自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部
ツール開発・CKD普及啓発(静岡県)	分担者	藤垣 嘉秀	浜松医科大学内科学第一講座
ツール開発・CKD普及啓発(愛知県)	分担者	安田 宜成	名古屋大学CKD地域連携システム寄附講座・腎臓内科
ツール開発(愛知県)	分担者	上村 治	あいち小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学
ツール開発・CKD普及啓発(岡山県)	分担者	前島 洋平	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD地域連携・心腎血管病態解析学
CKD普及啓発(福岡県)	分担者	平方 秀樹	福岡赤十字病院 腎臓内科
	協力者	鶴屋 和彦	九州大学大学院 包括的腎不全治療学
CKD普及啓発(熊本県)	分担者	北村 健一郎	熊本大学大学院 生命科学研究部 腎臓内科学分野

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）

分担研究報告書

研究分担者

宮崎 真理子

旭 浩一

安藤 康宏

藤垣 嘉秀

安田 宜成

上村 治

前島 洋平

平方 秀樹・鶴屋 和彦

北村 健一郎

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）
平成23年度 分担研究報告

研究課題名 慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

【宮城県内腎疾患専門外来患者の実態に関する調査研究】

研究分担者：宮崎 真理子 東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野 准教授
研究協力者：伊藤 貞嘉 東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野 教授
佐藤 博 東北大学大学院 薬学研究科臨床薬学分野 教授
熊谷 直憲 東北大学大学院 医学系研究科小児病態学分野 講師

研究要旨

慢性腎臓病（CKD）の普及啓発のため、H22年10月1日より、分担者らは、宮城県慢性腎臓病対策協議会を設立した。宮城県は仙台市が医師の充足率が比較的高く、他の地域では低いという特徴がある。平成22年は広域仙台都市圏内で市民公開講演会を開催したが、平成23年度は市民公開講演会を宮城県内陸北部の広域大崎医療圏の大崎市で開催した。応募者や参加者の特徴を参加者アンケート調査から検討した。もう一つの研究活動としては、当地域では小児腎臓専門医は少なく、小児科を標榜するかかりつけ医が小児CKDのスクリーニングを担っているのが現状であるため、小児科を標榜する診療所の数と地域的な分布を精査し、小児CKDの診断のための資料、小児腎臓医が常勤する医療機関のリストを作成し、配布した。

A. 研究目的

A-1. 慢性腎臓病（CKD）の啓発を目的として、腎臓専門医、保健師、行政や地方医師会が連携・協力してCKD認知度を高め、住民の健康増進をはかり、医療財政の改善に寄与することを目的とする。

A-2. 腎臓関連3学会と日本医師会が協力して進める日本CKD対策協議会の活動の一環として地域の地理的条件や医療体制を考慮した啓発をきめ細かくおこなうなかで、住民への啓発の効果や課題を検討する

A-3. 宮城県では小児腎臓病専門医は言うまでもなく、小児科医も不足しており、地域の内科医などが小児科を標榜するなどして地域の小児医療を支えていることから、小児腎臓専門医紹介の臨床指標、紹介先の専門医療機関などの情報を提供し、地域のかかりつけ医へむけて小児のCKDのスクリーニングを支援する。

B. 研究方法

B-1 および2：宮城県は広域医療圏が7つに分かれている（図1）。H22年10月1日より、分担者らは、宮城県慢性腎臓病対策協議会を設立し、平成22年度は広域仙台都市圏の仙台市青葉区で市民公開講演会をおこなった。宮城県の医療は仙台市で医師数や腎臓専門医の充足率が比較的高いが、他の地域では不足している（表1）ことから、平成23年度の市民向けの公開講演会は腎臓専門医が少ない広域大崎圏医療圏で開催した。事前申し込み者の居住地、年齢、性別などを集計し、その質問票によって、地域住民がCKDの中でもどのような点に関心を持っているか調査する。来場者アンケートでは、CKDの認知度も含めた回答内容を分析する。

B-3：研究協力者が小児腎臓病学会等で示され

た指針などを参考に、小児CKDの診断指標を表を作成し、宮城県で小児科を標榜している433医療機関に送付する。また、この内容を宮城県慢性腎臓病対策協議会の公式サイトに掲載する。

<http://www.m-ckdi.assoc.med.tohoku.ac.jp/>

C. 研究結果と考察

＜研究結果＞

市民公開講演会テーマは、高血圧と腎臓病、および糖尿病性腎症とした。これらはH22年度来場者アンケートで関心が高かったテーマである。来場申し込みは132件あり、のべ人数は213名で、送付元住所の医療圏別応募件数を表2に示す。広域医療圏別にみると、開催地である域大崎医療圏が65件で最多であった。

実際の来場者153名にアンケート用紙を渡し、104名より回答を得た。回答者の年齢と性別分布を表3に示す。104名の回答者のうち、CKDについて関心がある市民が訪れる講演会においてCKDについて聞いたことがあるかとの質問には、聞いたことがある61名、対して聞いたことがない42名であった。医師2名、看護師6名、栄養士7名、他の職種医療従事者8名と回答者のうち29名が医療関係者であったことから、非医療者においてはCKDについて聞いたことがない人が過半数を占めていた。腎臓病をもっていない来場者が77名、自身が腎臓病であると回答した来場者が26名であった。講演の内容で参加者の印象に残ったことを記載してもらったところ、高血圧が腎臓に影響を及ぼすこと、糸球体が破壊されていく実際の病理組織への関心が高かった。

来場希望者ないし、来場者からの質問内容は、大別すると、一般的なCKDに関する知識の向上、自身の治療内容、生活習慣の注意点に関するもの

が多かった。

《考察》

分担研究者の地域はH23年度は東日本大震災の被害を受けて生活の場や仕事を失った住民が多く出ているほか、健康増進、疾病啓発に関するイベントが相次いで中止や延期となり、基本健診スケジュールが遅れるなど地域住民の健康推進への影響も大きかった。これらの影響は今後も注意深い観察を要する。我々は、震災の前から平成23年度はCKD啓発活動を行う場を県庁所在地でなく、腎臓専門医が少ない地域において行うことに意義があると考え、会場と時期の選定をしていた。偶然にも県内で最も被害が少ない内陸部の中核都市である大崎市で10月開催を計画していたため、変更なく実施することが可能であった。講演会への来場者であってもCKDについて聞いたことがないと回答した非医療者は過半数を上回る結果であった。疾患啓発イベントは、実際に当該疾患で加療中の住民が関心を持つことがおおいが、腎臓専門医や専門外来の開設が少ない地域ではコメディカルスタッフのスキル向上も重要で、これらの地域コミュニティがもつ健康への意識づけの力は、都市とは異なる啓発効果をもつ。専門医と接する機会、学習の機会を地域差なく提供することは高齢化が進む地域のCKD啓発だけでなく地域医療水準の底上げにも有効と思われた。

小児CKD対策においては、医療者にもさらに認知度は低い現状であり、我々が今回おこなった資料送付後時間をおいてから活用度や要望を集約する必要がある。また、保護者への啓発も今後の検討課題といえる。

D. 結論

CKDの認知度はまだ低いといわざるを得ない。啓発は腎臓医、腎臓専門外来の充足が低い地域、人口密度の低い地域にも積極的に資源を投入する意義がある。高齢化社会を迎え、居住地に近い地域での啓発活動は、地域コミュニティの健康意識の推進をもたらす可能性がある。

小児のCKD早期発見への対策は学校検尿の結果の活かし方や

E. 健康危険情報

なし

F. 知的財産権の出現・登録状況

なし

G. 研究発表（論文と学会を分ける必要あり）

1.論文発表

1) Nakayama M, Sato T, Miyazaki M, Matsushima M, Sato H, Taguma Y and Ito S. Increased risk of cardiovascular events and mortality among non-diabetic chronic kidney disease patients with hypertensive nephropathy: the Gonryo study. Hypertens Res 34: 1106-1110, 2011.

2. 学会発表

- 2) 宮澤恵実子, 古館由貴, 佐藤博, 宮崎真理子, 松島雅人, 中山昌明, 伊藤貞嘉. 慢性腎臓病 (CKD) 患者の血圧管理の現状 宮城良陵CKD研究 (第54回日本腎臓学会学術総会 2011年)
- 3) 佐藤博, 小口真奈, 宮澤恵実子, 宮崎真理子, 松島雅人, 中山昌明, 伊藤貞嘉. 慢性腎臓病 (CKD) 患者の貧血の現状 宮城良陵CKD研究 (第54回日本腎臓学会学術総会 2011年)
- 4) 尿酸と患者予後の検討 宮城良陵CKD研究 中山昌明, 宮澤恵実子, 加藤順一郎, 村田弥栄子, 中山恵輔, 松島雅人, 宮崎真理子, 佐藤博, 佐藤壽伸, 田熊淑男, 伊藤貞嘉 (第54回日本腎臓学会学術総会 2011年)
- 5) Tae Yamamoto, MD, PhD, Masaaki Nakayama, MD, PhD, Mariko Miyazaki, MD, PhD, Hiroshi Sato, Toshinobu Sato, MD, PhD, Sadayoshi Ito, MD, PhD. Rapid Progression of Chronic Kidney Disease Is Associated with Cardiovascular Mortality in the Japanese Population: The Gonryo Study (Kidney Week 2011)

H. 知的所有権の出願・取得状況

- | | |
|----------|----|
| 1 特許取得 | なし |
| 2 実用新案登録 | なし |
| 3 その他 | なし |

図1 宮城県広域医療圏

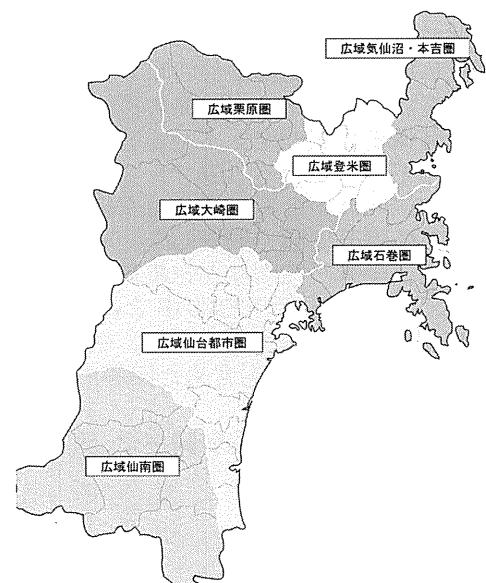


表1 日本腎臓学会腎臓専門医の勤務地

医療圏	人数
広域大崎	5
広域登米	0
広域栗原	0
広域気仙沼・本吉	0
広域石巻	3
広域仙台都市	49
広域仙南	1
合計	58名

2012/4/25現在

<http://www.jsn.or.jp/specialist/listindex.php>

表3 来場者アンケート回答者の年代と性別

年代	男性	女性
20代	1	5
30代	0	1
40代	2	5
50代	7	21
60代	15	16
70代	13	11
80代	3	1
未記入	2	1
合計	43名	61名

表2 応募者（132件）の住所

医療圏	人数
広域大崎	65
※大崎市	44
※加美町	7
※涌谷町	2
※美里町	12
広域登米	12
広域栗原	8
広域気仙沼・本吉	0
広域石巻	11
広域仙台都市	34
※仙台市	21
※他	13
広域仙南	2
応募件数合計	132件

分担研究報告書
平成23年度厚生労働科学研究（腎疾患対策研究事業）
慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

【 福島県における慢性腎臓病（CKD）普及啓発活動 】

研究分担者

旭 浩一 福島県立医科大学医学部腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座 講師

研究要旨

福島県内のCKD診療の現状認識に基づき、福島県慢性腎臓病対策協議会を設立し、全県的に一般市民向け公開講座を開催するとともに県内各地域毎に医療者側（かかりつけ医、コメディカルスタッフ）を対象とした講演会を実施した。

A. 研究目的

昨年度までに把握された腎臓専門医の不足と偏在、いわゆるlate referralなどの福島県内のCKD診療の現状認識に基づき、有効なCKD普及啓発活動を具体化する。

B. 研究方法

1) 福島県慢性腎臓病対策協議会の設立総会を開催する。2) 一般市民向け公開講座を開催する。3) 医療者側（かかりつけ医、コメディカルスタッフ）への啓蒙を目的とした講演会を実施する。

C. 研究結果

1) 福島県慢性腎臓病対策協議会の設立

東日本大震災により延期されていた福島県慢性腎臓病対策協議会設立総会を平成23年9月11日（日）10:30-12:00 ビッグアイ7階（郡山市駅前）会議室1にて開催した。福島県健康福祉部健康増進課、福島県医師会、福島県薬剤師会、福島県栄養士会、福島県臨床衛生検査技師会、福島県国民健康保険団体連合会、福島県腎臓病協議会（患者団体）と地域毎の専門医を中心とした医師を初期構成メンバーとした。今後糖尿病専門医、かかりつけ医からも参加メンバーを募る方針とした。

役員構成は日本慢性腎臓病対策協議会（J-CKDI）の役員構成に準拠し、日本腎臓学会、日本小児腎臓病学会、日本透析医学会の3学会と医師会に本県のCKD診療の現状に鑑み泌尿器科領域の学会を加えた各団体からの代表から少なくとも一人と、県内の各地域（会津・県北・県中・県南・浜通り）からの地区代表を加えた9人と監事2人の11人で発足した。相双地

区については震災、原発災害後の医療体制の復旧の状況を見て後日選出する予定とし、さらに今後各種団体、からの追加選出も検討することとなった。（理事（9名）：渡辺毅（日本腎臓学会）、岩波洋（福島県医師会）、中山昌明（日本透析医学会）、川崎幸彦（日本小児腎臓病学会）、柳田知彦（泌尿器科、日本臨床移植学会）、羽田一博（会津）、佐藤衛（県中・県南）、佐藤啓二（県北）、川口洋（いわき） 監事（2名）：鈴木順造（福島県立医科大学看護学部長）、熊川健二郎（寿泉堂クリニック院長）

事業概要はI. CKD医療連携システムの構築と普及、II. CKD啓発活動（①医療者に対するCKD啓発活動、②地域住民に対するCKD啓発活動）、III. CKD医療連携システムの実効性に関する検証とすることを確認し、活動計画（Late referralを防ぐためのかかりつけ医と専門医への連携体制の確立：専門医への紹介基準、紹介フォーマット、連携用情報シート（CKD手帳）の整備、医療スタッフ向けの研修会・講演会の企画・支援、市民向け公開講座（各二次医療圏持ち回り）の企画・運営、World Kidney Day（毎年3月第2木曜日）の啓発イベントの企画・運営、CKD啓発と医療連携に有用な資料、情報の公開のための福島県版ウェブサイトの立ち上げ、CKD疾病登録システムの構築、県の特定健診・慢性腎臓病対策事業の復活並びに実施に対する協力）を承認した。また医療者ならびに地域住民に対する啓蒙活動として、福島県医師会に既に設立されている福島県糖尿病対策協議会と連携する方針も確認された。

2) 一般市民向け公開講座

平成23年9月10日13:30-15:30、福島市子供の夢を育む施設「こむこむ」(福島市早稲町)において『腎臓病』について考えてみませんか? 健やかな将来をおくるための県民フォーラム」と題した公開講座を開催した (MSD株式会社主催、福島県慢性腎臓病対策協議会後援、日本慢性腎臓病対策協議会追加後援、福島民報社協力、図1:参加募集チラシ)。福島民報紙上に事前に参加者募集記事1回、参加募集広告計3回が掲載された。福島県内全域より事前申し込みのあった170名が聴講した。講演タイトルは下記の通り。()内は講師・その所属。基調講演「新たな国民病～あなたの健康を脅かす慢性腎臓病～」(渡辺毅・福島医大腎臓高血圧内科)、講演①「健診のすすめ～尿からわかる腎臓病と血管病～」(佐藤啓二・公立藤田総合病院腎臓内科)、講演②「医療連携～かかりつけ医と専門医のつながり」(旭浩一・福島医大腎臓高血圧内科)。50を超える事前質問が寄せられ、講演後のQ&Aコーナーで回答した。(9月11日福島民報朝刊に事後記事が掲載された。)

3) 医療者側 (かかりつけ医、コメディカルスタッフ) への啓蒙

県内3地域(県中、県北、いわき)のかかりつけ医と栄養士を中心とする医療スタッフを対象に、「かかりつけ医/非腎臓専門医と腎臓専門医の協力を考える会(武田薬品工業主催)」を企画し医療連携に関連するテーマで専門医によるミニレクチャーを開催した。日程(場所、演題、演者・所属)は次の通り(開催順)。いわき市:平成23年11月28日19:00-20:30(いわき市内郷・クレールコート、「FROM-J研究からの最近の話題」、中山昌明・福島医大腎臓高血圧内科)。県中(郡山市):平成24年1月12日19:00-20:30(郡山市駅前・ビッグアイ、「新しいCKD重症度分類について」、旭浩一・福島医大腎臓高血圧内科)。県北(福島市):平成24年1月19日19:00-20:30(福島市上町・福島テルサ、「新しいCKD重症度分類について」、渡辺毅・福島医大腎臓高血圧内科)。

D. 考察

市民向け公開講座は既に治療中の腎疾患患者とその家族または比較的高齢の健康に関心のある層の参加者が大部分であった。若年層、健康に関心の薄い層を含む不特定多数に対する効率的な啓蒙の手段は、引き続き費用対効果も含め検討する必要があるが、現時点では一般

住民の健診受診者にターゲットを絞った啓蒙により医療へのアクセスを促進する際とともに、その前提となる医療者側(特に一次医療機関)の受け入れ体制を確実に担保するよう、本研究班で整備されたCKD診療連携マニュアルとそのエッセンスの活用と普及に優先的に取り組む必要があると考えられた。福島県においては福島県慢性腎臓病対策協議会で本年度承認された活動計画を次年度以降も順次実行に移してゆく予定である。

E. 結論

福島県慢性腎臓病対策協議会を設立してCKD普及啓蒙の体制を整備し、一般市民ならびに医療者(かかりつけ医、コメディカルスタッフ)に対する啓蒙活動を実行に移した。

G. 研究発表

- 1. 論文発表 なし
- 2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

- 1. 特許取得 なし
- 2. 実用新案登録 なし
- 3. その他 なし

「腎臓病」について、みんなで考えてみませんか?

健やかな将来をおくるための県民フォーラム

聴講無料
聴講券をお送りします。
～お気軽にお申し込み下さい～
定員 **300名**

日時 **平成23年9月10日(土)**
13:30～15:30 (開場13:00)

会場 **こむこむ1F わいわいホール(福島市)**
福島市早稲町1-1

お子様連れの聴講も可能です。

プログラム

開場	13:00
基調講演	13:30～14:10
「新たな国民病～あなたの健康を脅かす慢性腎臓病～」	
渡辺 毅 先生	福島医大腎臓高血圧内科 教授
講演①	14:10～14:40
「健診のすすめ～尿からわかる腎臓病と血管病～」	
佐藤 啓二 先生	公立藤田総合病院 腎臓内科 部長
講演②	14:40～15:10
「医療連携～かかりつけ医と専門医とのつながり」	
旭 浩一 先生	福島医大腎臓高血圧内科 教授
Q&Aコーナー	15:10～15:30
会場のみなさんご質問にお答えします	

申し込み受付
申し込み方法は随時受付の申し込み専用ダイヤル(024-531-4153)または、お申し込み用紙をダウンロードし、お申し込み用紙に必要事項を記入の上、FAXまたはメールでお申し込みください。お申し込み用紙は、お申し込み用紙ダウンロードページからダウンロードいただけます。

申し込み先
〒980-8602 福島市太白町13-17
福島民報社印刷部 [健やかな将来]部
FAX: 024-531-4153
E-mail: ekyo@nhnpo.ne.jp

申し込み受付日
9月1日(水) 必着

お問い合わせ
TEL 024 (531) 4153 ※平日 9:30～17:00
※本フォーラムにご参加される際の交通費等はご自身のご負担となります。

【主催】 MSD株式会社 【後援】 福島県慢性腎臓病対策協議会 【協力】 福島民報社

図1 市民公開講座参加募集チラシ

研究要旨

我が国のCKD患者数は1,330万人に上り、今後も増加が予想され健康上の大きな脅威となっている。しかしながら国民のCKDの認知度は極めて低く、それ有効な対策推進の障害となっている。そこで本研究では、全国10都県を主な対象としてCKD認知度調査や普及啓発ツール・CKD病診連携マニュアルの開発を行い、CKDの早期発見・早期治療を可能とすることを目的とする。

A. 研究目的

我が国におけるCKDの認知度は未だに低く、受診・治療開始の遷延による重症化が懸念される。CKD認知度を調査し、CKD普及啓発ツール等の活用による認知度の改善効果について検討する。

B. 研究方法

CKD病診連携マニュアル、CKD普及啓発リーフレットを作成し、日本慢性腎臓病対策協議会と協力して、各地域の世界腎臓デーイベントなどで頒布し、さらにHPよりダウンロード可能とする。CKD認知度調査に使用するアンケートを作成し、10都県の特健診受診者を対象に実施する。

C. 研究結果

1) CKD普及啓発ツールの作成：

CKDの認知率向上のため、CKD啓発動画を作成し無料で閲覧可能なYouTube上で一般公開した。

<http://www.youtube.com/watch?v=9qUgqe4D9BU>

<http://www.youtube.com/watch?v=X76lJxCAHQ&feature=related>

2)上記の活動を継続的に行うために、「CKD啓発動画研究会」を結成し、寄付金による動画製作と、ホームページを含め宣伝広報活動を開始した。

<http://www.ckd-ckd.jp/>

3)昨年度立ち上げた、CKDの発症リスクの一つである運動不足にする取り組み

(STEC:Shimotsuke Therapeutic Exercise

Circle)を継続し、ホームページを解説して活動を拡大した。

<http://www.stec-hp.com/>

4) 1)～3)のCKD啓発活動につき、下野新聞上で2回に渡り関連記事掲載によるアピールを行った。

<http://www.shimotsuke.co.jp/news/tochigi/local/news/20111118/662247>

添付pdf

5) 2012年3月4開催のCKD啓発イベント講演会「ストップ・ザ・腎不全：～CKD啓発活動の実践と展望～」(主催：日本慢性腎臓病対策協議会、日本腎臓財団)において、「YouTubeによる啓発動画配信の試み」として前記C-1)、2)についての活動報告を行った。

D. 考察

CKD認知度向上にあたっては、健康障害を自覚していない「無関心層」へのアプローチも不可欠であり、公的機関や医療・検診関係施設への来訪者への印刷資料配布のみでなく、携帯電話やインターネットなど幅広い媒体を利用した広報活動が重要であるという昨年度の考察から、今年度はそのための具体的活動を、C-1)、2)の様に開始した所である。今後高価判定を行いつつ活動を継続して行きたい。

E. 結論

CKD 認知度を向上させる取り組みが今後も必要である。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表

無し

2. 学会発表

安藤康宏：栃木県内の透析医療施設スタッフと患者を対象とした運動習慣アンケート調査、栃木県透析医学会、2011年10月1日、壬生

安藤康宏、奥田浩輔、橋本安紀子、朝倉伸司、小藤田敬介：運動習慣定着への多施設共同の取り組み：透析施設職員 (St) と透析患者 (Pt) へのアンケート調査から、第二回腎臓リハビリテーション学会、2012年1月21日、仙台。

第二回腎臓リハビリテーション学会、2012年1月21日、仙台。

角田勝則、蓮田加奈子、石川優美、佐久間公司、安藤康宏：当院リハビリテーションおよび透析スタッフによる透析患者への運動療法の試み
第二回腎臓リハビリテーション学会、2012年1月21日、仙台。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：無し

2. 実用新案登録：無し

3. その他：無し

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）
（分担）研究報告書
慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究
研究分担者 藤垣嘉秀 浜松医科大学内科学第一講座 准教授

研究要旨：我が国のCKD患者数は1,330万人に上り、その対策は生命予後および医療経済的に重大であるが、一般国民におけるCKD認知度は低い。研究分担者は特に静岡県でのCKD普及啓発、CKD診療連携の促進を行い、静岡県慢性腎臓病対策協議会の立ちあげや浜松市におけるCKD認知度推進における問題点の検討にも取り組んだ。

A. 研究目的

CKD 認知度を調査し、CKD 普及啓発ツール等の活用や行政との連携による認知度向上の方法と効果につき検討する。

B. 研究方法

HP よりダウンロード可能とした本研究班のCKD 病診連携マニュアル、普及啓発リーフレットの利用状況などを検証し改善を進める。CKD 啓発にYouTube など広範な職種・年齢層に PR することを検討する。CKD 認知度調査に使用するアンケートを作成し 10 都県の特定健診受診者を対象に実施・評価する。静岡県慢性腎臓病対策協議会を立ちあげ、関係各所へのCKD 対策の働きかけを実施する。行政の健康福祉担当者との協力体制を確立する。

（倫理面への配慮）

研究対象者に対する人権は擁護され不利益や危険性はない。

C. 研究結果

1) 行政との連携: 浜松市健康福祉部 国保年金課担当者と特定健診からのCKD抽出指導についての話し合いを実施。H23年11月16日、H24年1月31日

2) 静岡県でのCKDに関する普及啓発の実施:

（1）講演会: 講演: 糖尿病性腎症 -診断・治療・管理のポイント- オークラクトシティホテル浜松、H23年5月17日

（2）講演会: 座長: CKDと脂質異常症講演会: CKD患者の新しい治療戦略-透析導入を防ぐための次の一手とは- オークラクトシティホテル浜松 H23年5月26日

（3）講演会: 座長 高血圧学術講演会、高血圧診療の新たな展開-AVA-E Studyからのメッセージ- グランドホテル浜松 H22年7月6日

（4）講演会: 座長: CKDと高血圧講演会 CKD患者の高血圧治療 -CKD病診連携システムK/SOOTHから考える- アクトシティ浜松コンgressセンター H23年7月16日

（5）静岡県内基幹病院のCKD診療に携わる医師を中心に静岡県慢性腎臓病対策協議会を立ちあげ事務局代表となり第1回連絡会を実施 静岡グランドホテ

ル中島屋 H23年9月17日

（6）講演会: 司会「CKDと動脈硬化-治療とその評価の可能性-」 グランドホテル浜松 H22年12月15日

（7）市民公開講座 講演: 腎臓の病気と予防について 浜北文化センター H23年11月13日

（8）講演会: 座長: 脂質治療と腎疾患講演会 CKDにおける脂質管理の意義 ホテルクラウンパレス浜松 H24年1月20日

（9）講演会: 座長: CKD対策講演会 高血圧と臓器障害 -日本人の生活習慣病の源流をたどる- オークラクトシティホテル浜松 H24年1月26日

（10）講演会: ARB FORUM IN 浜松 -ARBをベースとした降圧治療戦略- ホテルクラウンパレス浜松 H24年2月3日

D. 考察

CKD 認知度向上に実施予定のCKD 認知度調査の結果の反映が期待される。総ての年齢層・職種のかたへのCKD 認知度向上のためにはメディアの利用は有効と考えられる。また、健診結果の取り扱い（受診勧奨など）や医師会との連携をCKD対策という観点から各地域の実情にあわせ構築することが重要である。

E. 結論

国民の健康維持にCKD 認知度の向上はかかせず、国民全体に対するアプローチのみならず各地区の住民や特定健診の結果を意識した取り組みが今後必要である。

F. 健康危険情報

G. 研究発表 無し

1. 論文発表

浜松市藤垣嘉秀: 座談会(司会)これからの静岡県のCKD治療戦略を考える. 血圧 18(2)189-195, 2011.

2. 学会発表 無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得: 無し

2. 実用新案登録: 無し

3. その他: 無し

厚生労働科学研究費補助金（腎疾患対策研究事業）
（分担）研究報告書
慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究
研究分担者 安田宜成 名古屋大学大学院医学系研究科
CKD(慢性腎臓病)地域連携システム講座 准教授

研究要旨

本研究は慢性腎臓病（CKD）の認知度を効率的に高める普及啓発手段の策定と推進を目的とする。世界中で透析患者数は増加の一途を辿っているが、CKD は透析や腎移植治療を要する末期腎不全患者の予備群であり、さらに心血管疾患（CVD）のハイリスクとして、その対策が喫緊の課題である。本研究の特色は 1.行政や医師会などとの協力、2.ホームページ（HP）や都道府県市区郡町村報などの既存広報手段の活用、3.CKD 講演会を通じた CKD 医療に携わる人材の育成、4.CKD 診療連携マニュアルやパンフレットなど CKD 普及啓発ツールの開発、により既存のシステムや人的資源を効率的に活用することで、費用対効果に優れた CKD 普及啓発を 10 都県で推進することである。また本研究の CKD 普及啓発介入による CKD 認知度改善効果を特定健診の機会を活用して調査・検証する点においても独創的である。本研究の成果により CKD の早期発見、早期治療が可能となり CKD 患者の予後を向上し、透析や腎移植治療を要する末期腎不全への進展や CVD 発症を抑制し、国民の健康増進ならびに医療費抑制効果をもたらすものと期待される。

本研究では 10 都県にまたがる研究体制を組織し、3 年間で CKD 普及啓発、そのツール開発、CKD 認知度調査等に取り組んでいる。研究分担者はこのうち愛知県ならびにその近隣県における CKD 復旧啓発を担当しており、平成 23 年度は CKD 認知度調査を継続し、世界腎臓デーにあわせて CKD 啓発を行った。CKD 診療連携では、日本腎臓学会の CKD 診療ガイド改訂にあわせて診療連携の手引きを修正した。

A. 研究目的

我が国における CKD の認知度は未だに低く、受診・治療開始の遷延による重症化が懸念される。CKD 認知度を調査し、CKD 普及啓発ツール等の活用による認知度の改善効果について検討する。

B. 研究方法

CKD 病診連携マニュアル、CKD 普及啓発リーフレットを作成し、日本慢性腎臓病対策協議会と協力して、各地域の世界腎臓デーイベントなどで頒布し、さらに HP よりダウンロード可能とする。CKD 認知度調査に使用するアンケートを作成し、10 都県の特健診受診者を対象に実施する。

C. 研究結果

1) CKD 病診連携マニュアル（成人）：平成 22 年

度に作成したマニュアルの内容を、日本腎臓学会が改訂を進める CKD 診療ガイド 2012 に合致するように作成 WG（前島、藤垣、北村、安田）にて修正し、HP に掲載した。

愛知腎臓財団慢性腎臓病（CKD）対策協議会の診療連携・研究支援専門部会において愛知県医師会、名古屋市医師会と愛知県内の 4 大学（名古屋大学、名古屋市立大学、藤田保健衛生大学、愛知医科大学）が協力して「CKD 診療連携の手引き」を作成中である。平成 23 年 4 月 26 日に原案を完成し、平成 23 年 7 月 1 日に慢性腎臓病（CKD）対策協議会に諮った。内容について専門医のアンケートと調査を行うこと、日本腎臓学会の CKD 診療ガイド 2012 改訂との差異がないように配慮すべきとの意見があり、その発行を待つこととなった。平成 24 年度 6 月の CKD 診療ガイド 2012 発